



業績ハイライト

		前期比
売上高	8,653百万円	△1.9%
営業利益	110百万円	△78.4%
経常利益	63百万円	△84.5%
四半期純利益	24百万円	△90.6%

貸借対照表ハイライト

(単位：百万円)

科目	前期 平成28年3月31日	第2四半期 平成28年9月30日
流動資産	11,111	11,059
固定資産	17,121	17,107
資産合計	28,232	28,166
流動負債	12,399	12,701
固定負債	9,027	8,670
負債合計	21,426	21,372
純資産	6,806	6,793
総資産	28,232	28,166

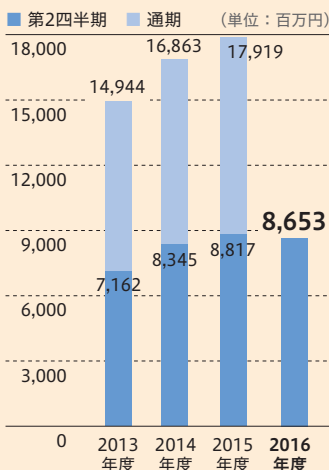
■当中間期のポイント

- POINT 1** 感光性材料事業は、半導体向け、及びディスプレイ向けのマーケット並びに需要の拡大により販売量が増加したものの、円高の影響を受け減収減益
- POINT 2** 化成品事業は、香料材料分野で海外向け販売が好調に推移し、販売量が増加、ロジスティック分野も、タンク契約率、回転率共に高水準で推移したものの、円高の影響を受け減収減益
- POINT 3** 感光性材料、化成品両事業共に、今後も販売量の増加を見込むものの、足元の円高傾向を踏まえ下半期の想定為替レートを¥100/US\$へ見直したことから、通期業績予想を修正

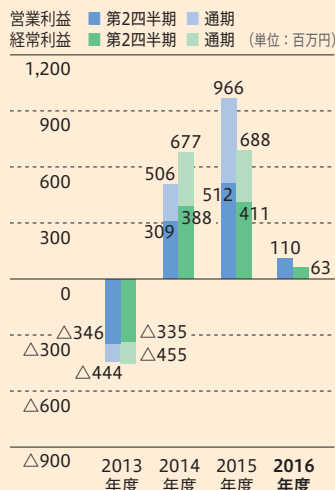
業績概要

*2014年度より非連結開示となっております。

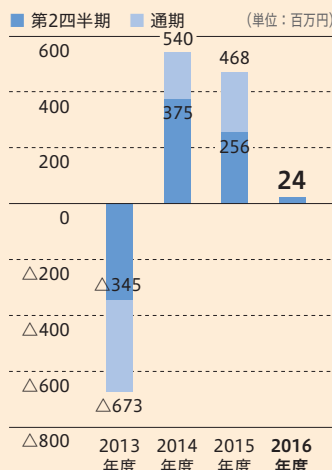
売上高



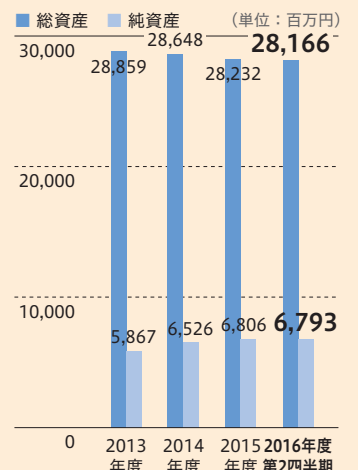
営業利益/経常利益



四半期(当期)純利益



総資産/純資産



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期の決算概要について

当期の世界経済は、米国は緩やかな拡大基調が続く、欧州の緩やかな回復も見られた一方で、中国経済は引き続き減速傾向にあります。日本経済も、雇用や所得の改善が堅調に推移しているものの、急速な為替変動が企業業績に影響を与えるなど、依然として景気の先行きは不透明感を残しています。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な販売拡大、新製品の開発、コスト削減に取り組んだ結果、生産量・販売量ともに増加しました。特に香料材料は、海外向けの販売量が伸長し、感光性材料やレジスティック分野も好調に推移しました。

しかしながら、当期は第1四半期の急速な為替変動による売上高の減少に加え、さらなる事業拡大への施策、具体的には、マーケティングと研究開発機能の強化や、生産性向上に向けた生産技術の高度化、そして優秀な人材の確保と育成を目的とした人材マネジメント・教育システムの構築に向けた戦略的機能強化費用が発生し、売上、利益ともに前年同期実績を下回りました。この結果、当中間期の売上高は、前年同期比1.9%減の8,653百万円となり、営業利益は同78.4%減の110百万円、経常利益は同84.5%減の63百万円となりました。

第3四半期以降、米国の景気回復が期待される一方、政策転換による不透明感や、中国経

済の減速、アジア新興国の景気下振れ懸念に加え、欧州における移民排斥の動きなど、世界政治経済の不確実性への懸念から、円高傾向が続くことが想定されます。このことから、当社は引き続き販売量の増加を見込むものの、下半期の想定為替レートを、従来の108円/US\$から100円/US\$に変更し、当期の業績予想を修正しました。通期売上高は17,500百万円、営業利益は350百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は120百万円と予想しています。

当社の中期的な方向性について

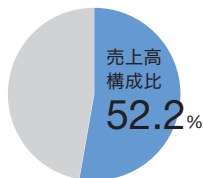
当社は、事業の拡大と財務体質の改善を並行して進めています。当社の属する素材産業は、利便性が革新的に向上している電子・電気機器に使われる機能性化学品の需要増加と、新興国の需要拡大が続いています。一方で、足元は不安定な政治経済環境の中で円高が続いており、依然として厳しい事業環境にあります。このような環境下で成長を続けるためには、コスト削減や生産効率化に取り組み円高耐力をつけるとともに、既存事業を成長させつつ、新事業を創出する必要があります。

そのために、事業成長・創出に向け、マーケティングや研究開発機能の強化、生産効率化のための生産技術の高度化、そして持続的な成長の基盤となる、優秀な人材の確保と育成を

セグメント情報

感光性材料事業

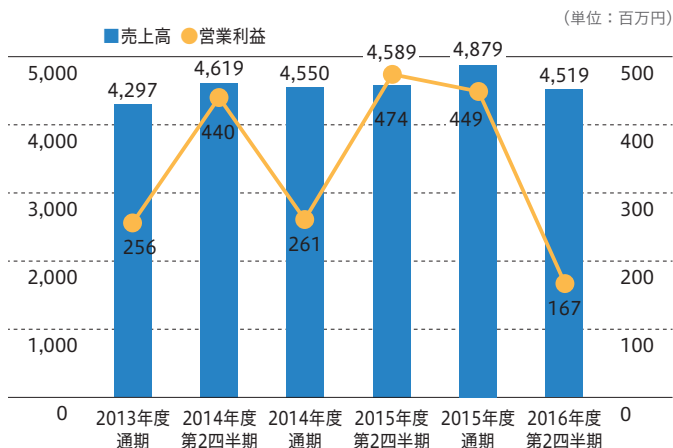
業績の概況



半導体向け感光性材料は、スマートフォン、自動車、LEDなどのマーケットの拡大、並びにフラッシュメモリーの3次元化による需要拡大により販売量が増加しました。また、ディスプレイ向け感光性材料も、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要拡大により、販売量は増加したものの、円高の影響により売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は4,519百万円(前年同期比△70百万円、△1.5%)、営業利益は167百万円(前年同期比△306百万円、△64.6%)と減収減益となりました。

売上高及び営業利益の推移



目的とした人材マネジメント・教育システムの刷新など、今後の事業拡大を見据えた取り組みを進めています。

感光性材料セグメントの今後について

当期の感光性材料セグメントは、半導体向け、ディスプレイ向けともに販売量が増加しました。この背景には、大きく2つの潮流があります。1つ目に、身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みである、IoT (Internet of Things) の進展によって、スマートフォン、自動車、LEDなどに使用される半導体マーケットの裾野が広がり、需要が拡大し続けています。また同時に、液晶ディスプレイの高精細化や、有機ELディスプレイの普及によっても、感光性材料の需要は増える見込みです。

2つ目は、半導体自体の技術の進化です。最先端の半導体では、配線幅が原子数十個分まで微細化が進み、小型化・大容量化の方法として半導体の多層化が進展しています。最近話題のフラッシュメモリーの3次元化の実現も、この技術革新の一例です。今後も、拡大を続ける需要に応えるべく、既存製品の品質向上と最先端製品の開発に注力していきます。

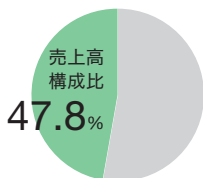
感光性材料の製造拠点である千葉工場においては、最先端製品の製造設備の増強が完了し、稼働を開始しました。生産能力を拡大し、効率的な生産を行うことで、さらなる事業の拡大を目指していきます。

化成品セグメントの今後について

当社の化成品セグメントは、香料材料を中心とした機能性化学分野、電子材料・医薬品向けの高純度溶剤の販売・リサイクルを行うファインケミカル分野、及び化学品の物流管理・倉庫業を行うロジスティック分野の、3つの分野で構成されています。2016年5月には、香料材料事業とグリーンケミカル事業を化成品事業として統合しました。各工場、事業分野間の連携を強化させることで生産性の向上に取り組んでいます。また足元では、新製品の創出や、最適な生産体制の構築、生産技術の高度化などの施策が奏功しています。

化成品事業

業績の概況



香料材料分野は海外向けの販売量が増加し、ファインケミカル分野も堅調に推移したものの、円高の影響により売上高は前年同期を下回りました。またロジスティック分野は、顧客満足度の向上に努めた結果、タンク契約率、回転率共に高水準で推移しました。

以上の結果、売上高は4,134百万円(前年同期比△93百万円、△2.2%)、営業利益は△56百万円(前年同期比△95百万円)となりました。

これらの結果、当中間期は香料材料分野を中心に海外販売が拡大し、化成品製品の販売量は対前年同期比で約4%増加しました。引き続き、反応技術や高純度技術に磨きをかけて高付加価値製品の開発を加速し、差別化を進め、拡大する需要を取り込んでいきます。

ファインケミカル分野の高純度度溶剤においては、感光性材料事業と同様に、半導体の微細化にともない、さらなる高純度な製品への要望が高まっています。特に最先端の半導体領域に用いられる溶剤は、pptレベル(Parts per Trillion、1兆分の1)で不純物を管理することが必要とされています。当社は、「高純度・高品質で高い安定性」を持つ製品の提供を得意としています。この強みを活かし、今後も、高純度管理技術の限界に挑戦し続けると同時に、生産体制を強化し、一層の事業拡大を図っていきます。

最後に、東京湾内最大の出荷量を誇る化学品専門のタンクターミナルを運営するロジスティック分野では、香料材料・高純度溶剤の製造で培ったノウハウを活用した品質管理・安全管理を強みに、高品質なサービスを提供しています。当中間期は、タンクの法定改修があったものの、荷動き量は大幅に増加しました。さらに平成29年度に予定されている「東京外郭環状道路」の開通時には、当社油槽所から関東一円へのアクセスが一層向上することで、お客様の利便性が高まることが期待されます。この好機を最大限に生かし、油槽所の高稼働を維持していきます。

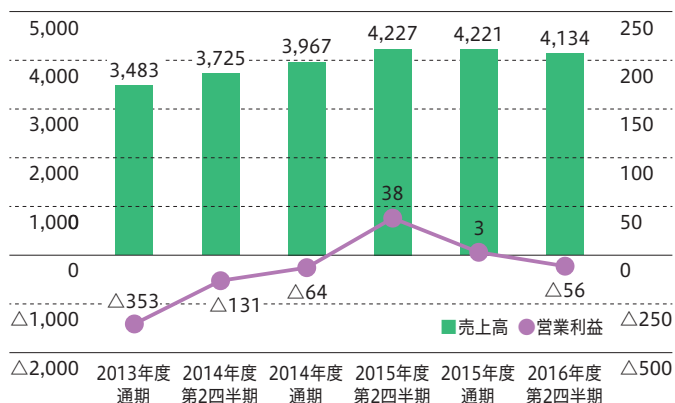
株主還元の方

当社は、安定配当の維持を基本に、安定的な経営基盤の確保と業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としています。これら方針を踏まえ、当期の中間配当は、期初の計画通り1株当たり5円とさせていただきました。今後も、事業の拡大と財務体質の改善とのバランスを勘案しつつ、株主の皆さまへの還元を行っていきたくと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高及び営業利益の推移

(単位：百万円)



会社の概要

商号	東洋合成工業株式会社
本店所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
本社及び営業部門	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	昭和29年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員	555名
事業内容	感光性材料、電子表示機器の材料などの開発・製造・販売 電池材料、電気二重層材料などの研究開発・製造・販売 感光性樹脂の研究開発、応用品の製造・販売 化学機械・装置の設計・製作・設置工事 上記物品の輸出・輸入及び倉庫業
事業所	市川工場、千葉工場、香料工場、淡路工場、 高浜油槽所、感光材研究所、西日本営業所

役員

取締役会長	木村 正輝	監査役	宮崎 誠**
代表取締役社長	木村 有仁		萩原 正一**
常務取締役	出来 彰		越山 滋雄**
取締役	渡辺 宏一		
	森 寧		
	坂間 好展		*社外取締役
	鳥井 宗朝*		**社外監査役

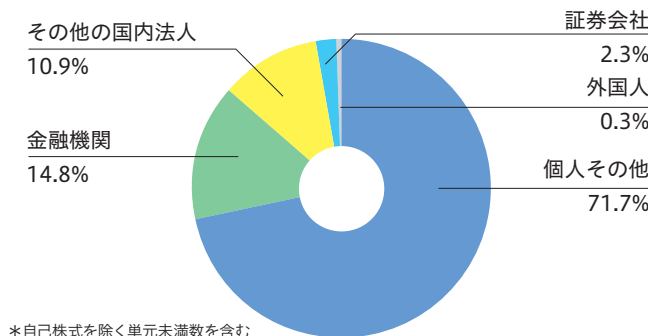
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/ir/eprn.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	6,908名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木村 正輝	978	12.3
木村 有仁	694	8.8
木村 愛理	383	4.8
(株)千葉銀行	298	3.8
(株)東京都民銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	248	3.1
(株)TGホールディング	200	2.5
(学)早稲田大学	200	2.5
片岡 文子	150	1.9
東洋合成工業社員持株会	146	1.9

当社は、自己株式を205千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(205千株)を控除して計算しております。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

